

<生徒レポート>

アメリカ、ドイツ、日本における原発事情

～原子力に頼らない世界をめざして～

尚綱学院高等学校 1年9組9番 三戸部 七穂

1 序論

テーマ設定の理由・意義

スイッチを押せば部屋の灯りがつく、コンセントにさせば電気製品がすぐに使える。そんな『当たり前』が東日本大震災によって『当たり前』ではないことに気がつかされた。そして、私たちの生活において電気がどれほど大きな存在であるのかを知った。電気が復旧したときの感動と安心した気持ちは今でも忘れることができない。しかし同時に私たちは電気があることの恐ろしさも知った。福島原子力発電所の事故だ。「原発神話」は無残にも崩れ去り、「原発は安全だ」という概念のもと、ここ数十年の間に急速に増え続けてきた原子力発電への不安が世界に広まった。この事故は日本に、世界に大きな影響を与えた。いや、与え続けている。過去のことでない、現在進行形なのだ。事故から二年が経とうとしている今現在も、多くの人が故郷を奪われたまま、避難生活を送っている。また、原発から漏れた放射能は生き物や水、大気などありとあらゆるものに被害を与え続けている。福島の子供たちは外で自由に遊べず、見えない放射能におびえる日々を送っている。福島原発の事故が奪っていったものは計り知れない。人々の生活、命を危険にさらしてまで私たちが得たいモノとは何だろうか。

昨年3月に短期留学で訪れたドイツは3.11後、真っ先に脱原発を決め、原発ゼロに向け歩み始めている。今回訪れたアメリカは、世界有数の原発保持国である。事故を起こした福島原発の原子炉は、アメリカ製だ。そして、私たちが住む日本。事故を起こした当事者であるにも関わらず、再び原発再稼働へと進もうとしている。しかも、外国へ原発を輸出しようとする動きさえある。第二の福島をつくってもいいのか。しかも日本の手によって。日本は先頭に立って原発の恐ろしさと、脱原発の実現を世界に向けて訴えていかなければならない立場にあるのではないのか。

今から68年前、日本はヒロシマとナガサキに原子力爆弾が落とされた。その悲惨な出来事を踏まえ、日本はノーモアヒロシマ・ナガサキとして核の恐ろしさと核廃絶を世界に訴え続けてきた。世界で唯一の核被害国としてきた日本は、今度は加害国となった。よく原発は、核の平和利用と言われるが、どちらも人間に被害を与える点ではなにも変わらないと思う。原子力の恐ろしさをどの国よりも知っているのは日本なのではないだろうか。

自分のために、大切な人のために、未来の尊い命のために、私たちは同じような過ちを二度と犯してはならない。原発に頼らない世界を作るために私たちは何ができるのか。3か国の原発事情を比べることによって、脱原発の社会に近づくための方法を見つけやすくなると思い、テーマにおくことにした。

2 本論

(1)原子力発電の問題点

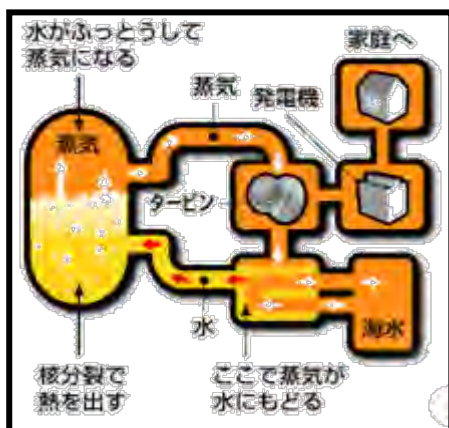


図1 原子力発電の仕組み

原子力発電とは、原子炉の中でウランなどを核分裂させ、それによって放出される熱で水を沸騰させ蒸気をつくり、タービンを回転させて電力を生産する技術だ(図1参照)。蒸気をつくるのに石炭、石油、ガスなどを燃やせば火力発電になる。

原子力発電は発電する際、火力発電のように大量に二酸化炭素を排出することがなく、地球温暖化の問題を抱える現代の私たちにとってとても魅力的な発電方法だった。しかしオモテがあればウラがあるように、原子力発電にはたくさん問題点がある。

●問題点

①放射性物質の放出

発電には核分裂が起きやすい「ウラン」が多く使われている。ウラン自身が放射能を帯びているうえ、核分裂で生じる破片も放射能を帯びたものが多い。重大な事故が起きた際、大量の放射性物質が放出されてしまう。これらは原発周辺に限らず、気流に乗って国土全体、そして海外へ広まる可能性も十分に考えられる。福島原発事故のように土壌、海洋が汚染されてしまう。また、被曝することによって、健康に被害を及ぼすことも考えられる。

放出された放射性物質であるセシウム137は半減するのに30年、発電に使われるウラン238は半減するのに45億年かかるといわれている(図2参照)。つまり長い間、放射能とともに暮らしていかなければならないのだ。

核種		半減期
ナトリウム24	^{24}Na	15.0時間
ラドン222	^{222}Rn	3.8日
ヨウ素131	^{131}I	8.0日
コバルト60	^{60}Co	5.3年
ストロンチウム90	^{90}Sr	28.8年
セシウム137	^{137}Cs	30年
ラジウム226	^{226}Ra	1,600年
プルトニウム239	^{239}Pu	2.4万年
ウラン238	^{238}U	45億年

図2 放射性物質の半減期

②放射性廃棄物の処理

原子力発電所からは、使用済み核燃料棒、作業員の使用した防護服等々、多くの放射性廃棄物が出る。これらは、とても危険なため普通のゴミのように捨てることはできない。今問題になっているのは使用済み核燃料だ。日本では使用済み核燃料は全てリサイクルする方針だ。再び資源として使える部分と、再利用できない核のゴミとに分別する。再利用できない核のゴミ

は地下深くに埋め、最終処分するというのが国の方針だった。しかしまだ処分するか決まっておらず、使用済み核燃料は増えていくばかりだ。核のゴミは極めて強い放射能を持つため、放射能が人や環境に影響を与えないレベルに下がるまでには数万年、または数十万年とも言われている。地下 300m より深いところに埋めるとは言っても、不安は消えない。

③地震と津波のリスク

福島原発の事故も想定以上の大きな地震と津波によるものとされる。特に日本は地震大国であるため地震のリスクは避けられない。また大きな地震が起こればそれに伴い津波が襲ってくることは誰もが想像できる。多くが海沿いに建てられている原発は津波の被害を受けることは十分あり得ることを知っておかねばならない。また最近では活断層の問題も浮上している。原発の下を活断層が通っているとすればこれは大変恐ろしいことである。

④原発廃炉

原子力発電所にも寿命というものがある。寿命がきた原子力発電所は、廃炉とされる。しかし廃炉にするためには発電に使っていた原子炉を始め、たくさんの部品を解体しなければならない。また、普通の解体物とは異なり、放射能を持つため除線などといった特別な過程が必要になる。また、廃棄する場所も限られてくる。原発 1 基を廃炉にするのに 1 千億円もの費用がかかると試算されている。

(2)日本・アメリカ・ドイツの電力事情

●原子力発電の現状

図 3 から分かるように、アメリカには非常に多くの原発がある。この数は世界で最も多い。日本はアメリカ、フランスに次ぎ、3 番目に原発の多い国である。

図 4 は 3 カ国の総発電量に占める原子力発電の割合を表すグラフである。アメリカは世界一原発が多い国だが、総発電量に占める原子力発電の割合は、世界一ではない。それにかわり、ドイツは原発の数は少ないものの、総発電量に占める原子力発電の割合は大きい。つまり、アメリカより原子力エネルギーに依存しているといえるだろう。しかしこのデータは 2010 年のもので、ドイツは 2011 年の東日本大震災を受け、原子力発電所を 8 基停止しており、今現在この割合より小さくなっているものと思われる。

国名	原発基数	建設中	計画中
日本	54	3	12
アメリカ	104	1	8
ドイツ	17	0	0

図 3

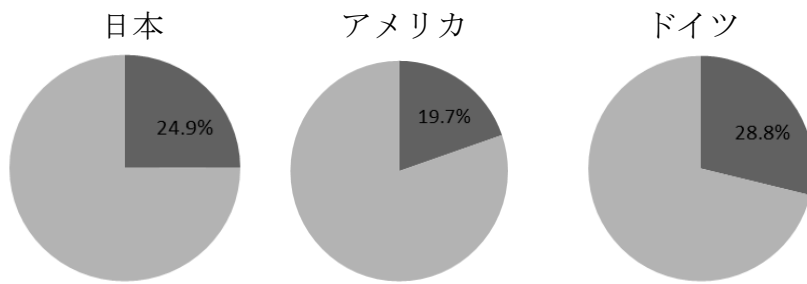


図 4

■：総発電量に占める原子力発電の割合

(注) 2010年1月現在、ただし日本は10年3月31日現在のデータ

●各国のエネルギー政策

アメリカ

アメリカは1979年のスリーマイル島原発事故から約30年間原発の新規着工を凍結してきた。しかし、2009年に就任したオバマ大統領は「エネルギー需要の増大に対処し、気候変動の被害を食い止めるには原子力発電の拡充が不可欠だ」として原発再開に踏み切ると表明した。

原発事故後2011年3月に発表した「確実に安全なエネルギーの未来のための青写真」と題するエネルギー政策文書においても、オバマ大統領は、「安全性の確保等にさらに留意するとしつつも、これまで同様、温室効果ガスを排出しない原子力をクリーン・エネルギーの1つとして位置づけ、推進する」という方向性を打ち出した。また、同文書の中では、「2035年には原子力を含むクリーン・エネルギーによる発電を電力供給全体の80%にする」という目標を、重ねてアピールした。現在、8基の原子力発電所の新設計画が進んでいる。

ドイツ

ドイツでは10年以上も前から精力的に再生可能エネルギーの普及を進めてきた。1991年には電力の電力網への優先接続を義務づけ、2000年には有名な固定価格買い取り制度を導入した。固定価格買い取り制度とは、再生可能エネルギー資源で発電された電力を発電手段別に送電業者が買い取るという制度である。価格は発電にかかったコストよりも高く設定されており、業者がコストを気にせず、再生エネルギー産業に参入できるので再生可能エネルギーを使った発電が増えた。

2010年、メルケル政権は前政権(社会民主党と緑の党の連立政権)が定めた脱原発路線から、原子力推進路線に転換し、全原発停止までの期間が平均12年間延長された。しかし、福島原発事故を受け、ドイツ政府は全原発停止までの期間を前倒しにする判断を下した。「エネルギー転換に関する閣議決定」では主に次の5つのことを主に述べている。

- ① 現在保有する17基の原発を2022年までに廃炉にする。
- ② 原子力などにかわる基幹的エネルギーとして、再生可能エネルギーを急速に普及させる。
- ③ 大量の再生可能エネルギーによる電力を導入するために、送電網を強化する。
- ④ 省エネ、即ち電力消費の削減を進める。
- ⑤ 電力網のインテリジェント化や貯蔵機能の開発を進める。

この閣議決定をうけ、ドイツは17基ある原子力発電所のうち1970年代から80年代にかけて建設された8基を停止し、比較的新しい9基も順次に廃炉にしていくことを決めた。

日本

原発事故後すぐにはいかなかったが、野田前首相は2030年代までに原発ゼロとすることを決めた。しかし、2012年12月の総選挙で民主党は大敗し、自民党の安倍内閣が発足。就任後、安倍首相は民主党政権のエネルギー政策をゼロベースで見直すことを表明した。これは、民主党政権が打ち出した原発ゼロ方針を転換し、原発稼働へ向かっていくことを明確にするものだ。また、安倍首相は昨年12月出演したTBSの番組で「新たに作っていく原発は40年前の古いもの、事故を起こした東京電力福島第1原発とは全然違う。国民的な理解を得ながら、新規につくっていくことになる」とも語り、原子力発電所の新增設に意欲を示している。それに加え、1月にベトナムを訪問した際、原発輸出に尽力すると述べた。

(3) 国民の意見

アメリカ

朝日新聞社が2011年5月に行った世論調査によると、アメリカでは、原子力発電の利用について半数以上の55%が賛成している（図5参照）。しかし同時に、事故後、反対が若干ではあるが増加していることが読み取れる。

私がアメリカで質問した5人中2人が、安全だと確認されたのなら利用すべきと、原発に賛成の意思を示した。他3人は、不安だから、アメリカでも事故が起こるかもしれないから、などで反対だった。

ドイツ

朝日新聞社の調査では反対が81%と、過半数以上のドイツ国民が原子力発電の利用について反対していることがわかる（図5参照）。事故前でも反対が56%と原子力発電の利用に反対の姿勢を示している人が多くいたが、震災後もっと増加した。また、ドイツでは、脱原発をかかげている緑の党という政党が躍進し、政界に大きな影響を与えている。ドイツでの脱原発は、国民の意見を大いに反映しているといえるだろう。

私はドイツを訪れた際、ホストファミリーに質問することができた。質問した4人は全員、原発に反対だった。

日本

朝日新聞社の調査によれば、日本では原発の利用について、反対が42%、賛成が34%と反対が若干上回っている（図5参照）。事故前に比べれば、反対が増加していることがわかる。

私が行った調査では、反対が4人、賛成が1人、どちらともいえないが5人だった。どちらともいえないでは、よくわからないから、原発の代わりとなるエネルギー資源を確保してから考えるべき、などの意見があった。

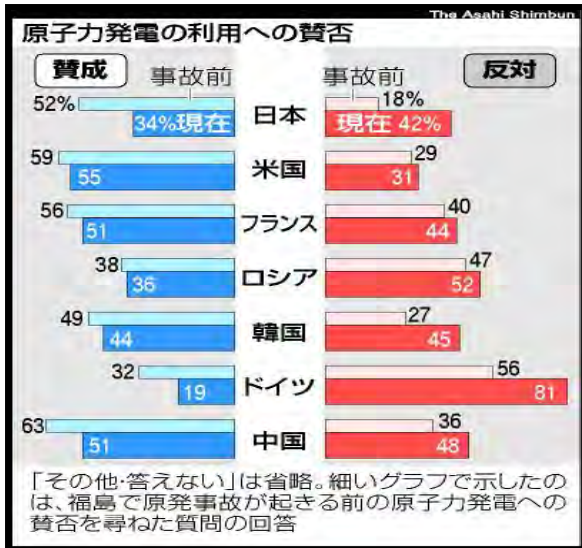


図5 朝日新聞社による世論調査

(2011年5月実施)

(3) 脱原発をめざして

脱原発を決めたドイツを参考に見ていきたい。ドイツでは総発電量の30%を占めていた原子力に代わり、これからは再生可能エネルギーで発電すると決めた。さらに再生可能エネルギーの割合を増やしていく計画だ。もともとドイツでは再生エネルギーの活用が進んでおり、2009年現在でドイツは太陽光発電導入量が世界一位だ。

しかし、コストの面で考えれば、太陽光発電は抜群にコストがかかる(図6参照)。注意しなければならないのが、このグラフを見れば原子

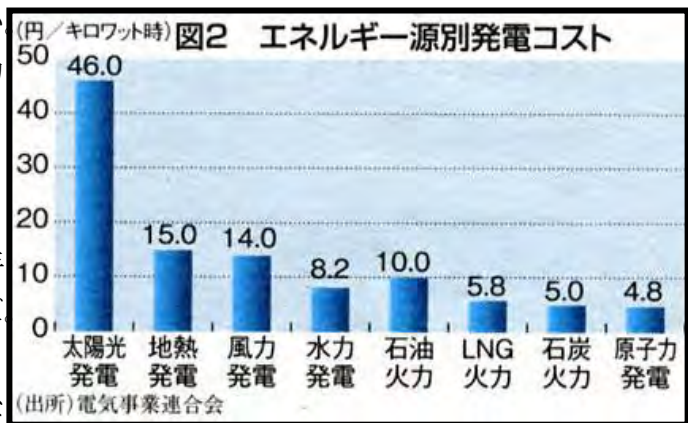


図6

力発電はコストがあまりかからないようにみえるということだ。この数字には核廃棄物の処理費用や廃炉のための費用などは十分に含まれてはいない。また、福島原発の事故では多額の賠償金が発生したが、もちろんそれも含まれてはいないし、事故後の処理にかかる費用もふくまれてはいない。安全基準の厳格化により原発は今後ともコストの上昇が避けられないと言われている。

しかし、コストのかかる太陽光発電などの再生可能エネルギーが、ドイツではどうして広く普及することができたのか。第一に固定価格買い取り制度が考えられる。ドイツのエネルギー政策のところにも書いたが、この制度は、再生可能エネルギーへの投資の安定性を保証し、風力、太陽光発電などへの投資条件を改善させた。

第二に、ヨーロッパの電力網が国境を越えてつながり、自由に電力を売買できるという仕組みにある。自然エネルギーは不安定で、天候などによって発電量が大きく異なる。しかし、電力網がつながっているので不足した分の電力を近隣の国から輸入することができるのだ。ドイツでは、事故後、原発をとめて不足した分の電力を隣国であるフランスから輸入した。しかし、フランスは国内の電力のうち76.2%を原子力発電が占めている。つまり、脱原発を進めているドイツは、原子力発電によって発電された電力を輸入し、消費していることになる。これは、本当の脱原発といえるだろうか。実際この問題にメルケル首相も触れており、再生エネルギーの拡大、エネルギー効率を上げることなどがこれからの課題だ

としている。

一方日本では、コストはかかるのは一緒だが、余剰電力しか買い取ってもらえない上、価格は安い。つまり、事業者はコストを気にしなければならず、産業として成り立たないのだ。これが日本において再生可能エネルギー発電が普及しない理由といえるだろう。また、日本は電力が不足したとしても、島国のためドイツのように隣国の電力に頼ることができない。それに加え、日本はエネルギー資源に乏しい国であるので、原子力発電に頼らざるをえない現状ができてきているのかもしれない。

では、日本は再生可能エネルギーを普及させることは不可能なのか。

風力発電事業者は、日本には風力発電の適地がまだまだあり、四方が海に囲まれているため洋上の浮体風力の可能性が高いと主張している。また、太陽光発電についてはドイツよりも日本の優位性が高い。また、日本には世界最高水準のパネルメーカーが複数存在しており、技術面でも進んでいる。さらに、日本には地熱資源が他国に比べ豊富にあるといわれている。地熱発電で使う発電用タービンの日本メーカーの世界シェアは、7割に及んでおり、地熱発電においても日本の技術は進んでいると言えるだろう。しかし、自然公園法の規制や温泉協会の反対によって地熱を有効利用できていないというのが現状だ。豊富にある地熱資源のうち8割が自然公園にあると産業技術総合研究所の調査であきらかになっているが、自然公園法で風致し及び景観保護のため建物の建設、土地の開発などを規制しており、公園内に地熱発電所を建設することは難しいのだ。そして国は地熱発電所を既存と計画済みの6カ所に限ってきた。それに加え、「温泉が枯渇する」などの理由で多くの温泉業者が地熱発電に強く反対しているのだ。例えば、熊本と大分の県境で計画されていた、小国地熱発電所は温泉業者の強い反発により、計画中止となった。実際、温泉への影響は国内に限らず、海外でも確認されている。そこで期待されているのが、高温岩体発電と呼ばれる方法だ。現在の地熱発電では地下の熱水を利用して発電している。しかし、水量は限られているため熱水は枯渇していつてしまう。それに対し高温岩体発電はマグマで加熱された高温の岩に、水が流れる道をつくり、その水を加熱して蒸気を取り出すというものだ。この方法は地下の熱水を汲み上げる必要がないため、自然への影響が少ないとされている。しかしこの発電法はまだ開発段階であり、実用にはまだ時間がかかりそうだ。

つまり、日本においても、環境が整いさえすれば、ドイツと同じようにあるいはそれ以上に、再生エネルギーを普及させることができるものと思われる。また、再生エネルギーを普及させることは、停滞している日本経済に大きな経済効果を生み出すことにもなる。

そしてもう一つ日本とドイツの差には、電力の自由化がある。日本では1995年、電力の自由化が始まった。しかし、発電事業を行っている電力会社が送電網を保有しているため、新たに発電事業に参入しようとする会社が公正な条件で競争することができない。新規事業者がいくら風車や太陽光パネルを建設して発電したとしても、送電網に接続できなければビジネスにはならないのだ。その結果、2007年時点で、新規参入者の自由化部門に占めるシェアは約2%と伸び悩んでいる。

ドイツでは1998年から電力市場の自由化が始まった。送電会社は発電部門を所有していないため、特定の発電会社を優遇することはなく送電網は公正に解放されているのである。結果、再生可能エネルギーの普及が進み、電気価格の値下げにもつながった。

今日本では、原子力発電をとめた分は火力発電で補うしかない。しかし、きちんと法律を整えて、再生可能エネルギーを産業としてなりたたせることができれば、再生可能エネルギーで、現在原子力発電が占めている約25%をまかなうことができるだろう。しかし、自然エネルギーは天候によって左右されるので、火力発電によって不足分を補う必要がある。多少コストはかかるかもしれないが、命、安全、

環境のことを考えればお金にはかえられないのではないか。

3. 結論

今や私たちは、電気なしの生活を考えることはできない。電気があることが当たり前で、年々世界では電気の需要量が増えている。また、年々深刻化している地球温暖化などの環境問題は、電気なしには語れない。そこで注目されたのが原子力発電だ。原子力発電は従来の火力発電に比べ、発電する際に排出する二酸化炭素の量が少ない。そこで、世界ではたくさんの発電所が建設された。しかし、1979年のスリーマイル島原発事故、1986年のチェルノブイリ原発事故などの原発事故が各国で発生し、大きな影響を与えた。これらの事故は、世界中の人々に不安を与え、原発の恐ろしさを知らしめた。スリーマイル島の事故を受け、アメリカは約30年間におよび原子力発電所の建設を凍結してきた。また、チェルノブイリの事故は、近隣のヨーロッパ諸国に大きな影響を与えた。ドイツでは、チェルノブイリの原発事故後、原発への抵抗運動が広まり、脱原発を掲げる緑の党が誕生した。

そして2011年3月、日本の福島第一原子力発電所で事故が起きた。この事故は、世界で最も深刻な原発事故といわれる、チェルノブイリ発電所の事故と同じ、レベル7と評価された。そして、チェルノブイリの事故から25年がたった今でも、人間は原子力というものを制御しきれないのだということを証明した。この事故を受け、世界各国では脱原発を望む声が大きくなった。ドイツは、国民の声を受け、世界に先駆け脱原発を決めた。一方アメリカは、原子力発電は、クリーンなエネルギーを必要とするこれからの世界に欠かせないとして、原子力発電建設計画を進めるとした。また、日本では政権交代後、2030年までに原子力発電所をゼロとするとした民主党政権のエネルギー政策をゼロベースで見直すとした。そして、海外への原発輸出にも意欲を示している。

原子力エネルギーは、アメリカのオバマ大統領がそうであるように、よくクリーン・エネルギーと称される。なぜなら地球環境に悪影響を与える二酸化炭素の排出をおさえることができるからだ。しかし本当にそうだろうか。福島の事故では、原発周辺は放射能が放出され、人が住むことができない地となった。また、放射能汚染水は海に流れ、土壌を汚染し、多くの生き物に影響をあたえた。これは本当にクリーンなエネルギーなのだろうか。私は、原子力というエネルギーがクリーンなエネルギーだとは決して考えることはできない。

原発ゼロの世界をつくるためには、日本の脱原発が第一歩にあると思う。福島の原発事故はたくさんの人、モノに被害を与えた。チェルノブイリの事故から5年後、周辺の子供たちの間で甲状腺がんが急増したことを考えれば、これからも被害は広まっていくだろう。事故で放出された放射性物質であるセシウム137は放射能が半減するのに30年、発電によく使われるウラン238は半減するのに45億年もの歳月が必要になってくる。事故が起こった場所は永久に人間が住むことができない地になってしまう。故郷を奪われてしまった人たちがどれほどつらく、悔しいかは安易には想像できない。希望ある子供たち、原子力発電所で働く作業員の人たち、そして原発周辺にすむ多くの住民、その人たちの命と引き替えにしてまで、私たちは原子力発電を続けるのか。儲けなどよりも第一に考えるべきは、人間の命ではないのだろうか。

では脱原発を実現するためにはどうしたらよいか。脱原発を進めるためには、原子力にかわるエネルギーを見つけなければならない。そこで私が注目したのが再生エネルギーだ。太陽光や風力など自然エネルギーを使って発電するなら、これほど環境に良いものはない。再生エネルギーの活用が進んでいるドイツよりも日本の環境は恵まれている。しかし、実際に再生エネルギーを広く普及させることは日本では難しい。なぜなら、日本では発電事業も行っている電力会社が送電網を保有しているため、新たに発電事業に参入しようとする会社が、公正な条件で競争することができないからだ。これでは太陽光や風力などで発電しても、その電力が売れないのでビジネスとして成り立たない。私はこれを変える必要があると思う。ドイツ、アメリカにおいても電力の自由化が進められており、国民はどの供給事業者からでも電力を買うことができる。また、どちらの国の例を見ても、電力の自由化は電気料金の引き下げにつながっている。ドイツの例を見れば、電力の自由化は、自然エネルギーの普及におおいに貢献している。

電力の自由化を進めるためには、まず既存の電力会社の発電部門と送電部門を切り離すことが必要になってくる。日本も一応、電力の自由化はされているが、2007年時点で、新規参入者の自由化部門に占めるシェアは約2%と伸び悩んでいる。なぜなら、自由化とはいえ、未だ既存の電力会社が送電網を持っているからだ。切り離さないままでは、既存の電力会社が優位であるという関係は変わらない。これは電力の自由化とは言えないだろう。新規事業者が増えれば、再生エネルギーの普及にもつながると思う。

しかし、再生エネルギーを使った発電にはコストが多くかかる。だから、それには固定買い取り制度などといった、再生可能エネルギーが普及しやすくなる制度が必要になると思う。ただ、それぞれの国において事情や環境はことなるので、他国の法律などをそのまま持ってくるべきではないと思う。そこは柔軟に対応するべきだ。再生エネルギーが普及すれば、日本の産業にとっても、意味のあるものとなるだろう。

いろいろと述べてきたが、一番大切なのはわれわれ国民の意識だと思う。ただ漫然と電気を使うのではなく、電気がある生活の裏にはこんなにも大きな問題があるのだということを知り、意識しなければならない。そして、原子力発電という問題を真剣に考える必要がある。ドイツで調査を行った際、私と同じくらいの年齢にも関わらず、きちんと自分の意見を持っていたことに驚いた。ドイツではエネルギー問題はとても身近なもので、多くの人がこの問題と向き合い、自分の意見を持ち行動していると、ホストマザーが言っていた。私たち日本人も今こそ、この問題とちゃんと向き合い、これからどうしていくのかを考えなければならないと思う。

核の被害国である日本。同時に、加害国でもある日本。この日本という国ができることはたくさんあると思う。まずは、原発をなくすことだ。非核三原則というのがあるながらも、核の平和利用だと原子力発電の問題をうやむやにしてきた。しかし、その平和利用としてきた原子力発電は今回の事故で、多くの人を苦しませ、悲しませた。平和的に利用しているとは思えない。これほど核の恐ろしさを知っている国はないと思う。その日本が原発を止め、世界に向けて原発の恐ろしさを発信していくとはとても意味のあることだと思う。

この地球から原発が消え、明るく希望に満ちた世界に一步でも近づけることを祈るばかりだ。

4. 参考文献

- ・『週刊エコノミスト 2011年4月19日特大版』 毎日新聞社
- ・『ドイツは脱原発を選んだ』 ミランダ・A・シュラーズ 著
- ・『世界9月号 3・11後の日本のエネルギー選択』 高橋洋 著
- ・PDF オバマ大統領の原発政策の継続—「確実に安全なエネルギーの未来のための青写真」の発表
国立国会図書館調査及び立法考査局海外立法情報課 井樋 三枝子 著
- ・中部電力 (<http://www.chuden.co.jp/>)
- ・電気☆入門 (<http://denkinyumon.web.fc2.com/>)
- ・朝日新聞デジタル (<http://www.asahi.com/>)
- ・東京電力 (<http://www.tepco.co.jp/index-j.html>)
- ・財団法人 日本原子力文化振興財団 (<http://www.jaero.or.jp/>)